

## 中国對外貿易機構の変遷（Ⅱ－2－②）

片岡幸雄

### 4 貿易為替管理・決済・金融機構

#### (1) 貿易為替管理機構

すでに前稿（Ⅰ）で国民経済復興期の對外貿易に関する為替管理について述べてきたが、為替管理の具体的措置はいずれも「中国人民政治協商会議共同綱領」39条の精神に沿うものであった。1951年3日政務院は「中華人民共和国禁止国家貨幣出入国境弁法」を公布、52年10月中国人民銀行は「中華人民共和国禁止国家貨幣、票據及証券出入国境暫行弁法」を制定した。しかし、為替管理は各大行政区毎の「外匯管理暫行弁法」に拠っていたので、全体的には分散状態にあり、体系的に整った為替管理の法規は存在しなかったのである。<sup>(119)</sup>

貿易に必要とされる外国為替は、前稿（Ⅰ）で述べた通り、1950年10月に定められた「外匯分配使用暫行弁法」によって処理される。これに先立って、1950年5月国営の對外貿易公司に対しては「国営對外貿易公司外匯管理暫行弁法」が制定され、同12月私營貿易に対しては「私營工廠及進口商申請外匯暫行弁法」が制定された。<sup>(120)</sup> いずれにしても全国の外国為替収入

(119) 吳巍・宋公平編著「中国外匯管理」，中国金融出版社，1991年，24頁。程建林・邢華編著「外匯基礎知識」，機械工業出版社，1992年，132～133頁。両著はいずれも、建国初期から1956年まではこの状態にあったと述べている。したがって、1954年6月の大行政区撤廃後も、この状態であったと判断される。

(120) 《当代中国》叢書編輯部編輯「当代中国對外貿易（上）」，当代中国出版社，1992（次頁へつづく）

はすべて、1954年9月新憲法公布をうけて國務院（政務院は新憲法下で國務院に編成替えされる）の機構が11月に整備され、政務院財政經濟委員會が撤廃されるまでは財政經濟委員會が統一的に掌握し、分配して使用させていた。<sup>(121)</sup> 計画規定によって申請し、批准をうけなければ、外国為替を使用することはできない。国内で生産可能で需要に応じられるもの、相互に分配調整可能なもの、国内産でまかなえるもの、国内にストックのあるものについては、外国為替は供給されない。中国人民銀行に委託し10日毎に外国為替収入を報告させ、4半期計画で外国為替を許可、供給する点については、前稿（I）で述べたと同様である。<sup>(122)</sup>

財政經濟委員會が撤廃された後は、外国為替の統一分配は國家計画委員會によって行われるところとなった。<sup>(123)</sup>

輸出代金としての手取り外国為替（関連諸収入も含む）はすべて必ず國家銀行（すなわち中國銀行を通じて中国人民銀行へ）へ売り渡すか、引き渡さなければならない。輸入に要する外国為替は、計画あるいは規定にしたがって申請し、批准をえたのち國家銀行を通して供給される。

國營對外貿易專業總公司（系統）はすでに述べたように独立採算の單位であり、國家財政から固定資産資金、流動資金ともに配分され、一部流通資金は銀行から借り入れて運営していくというシステムになっていることから、上述の外国為替の配分は自己の流動資金による買取りという方式で実行される。反対に、輸出外国為替収入も売却するということになる。<sup>(124)</sup>

---

年、121頁。宮下忠雄教授は「私營工廠及進口商申請外匯暫行弁法」の制定は1951年1月とされている（宮下忠雄著「中國の貿易組織」〈アジア經濟研究シリーズ17〉、アジア經濟研究所、1961年、122頁）。

(121) 吳巍・宋公平編著「中國外匯管理」，中國金融出版社，1991年，25頁。張雲倫編「中國機構的沿革」，中國經濟出版社，1988年，54頁。

(122) 吳巍・宋公平編著「中國外匯管理」，中國金融出版社，1991年，25頁。

(123) 《當代中國》叢書編輯部編輯「當代中國的金融事業」，中國社會科學出版社，1989年，411頁。

(124) 國營對外貿易專業總公司的財務管理的方法なり，會計處理的方法なりの内容に（次頁へつづく）

ついて論ずることは本稿の課題ではないが、若干ここで触れておく必要があろう。

国営対外貿易專業総公司は言うまでもなく全人民所有制の企業であるが、法律、規定、行政管理の枠内で、独立して業務計画や財務計画を起草し、対外貿易部の批准を経てこれを実施に移す。また、独立の法人として固定資金および流動資金をもち、それぞれの專業総公司系統の資金、現金の管理や配分に責任を負う。各行政区、省の会社の資金は総公司からの配分による。行政機構はいずれのレベルにあっても、公司関連の資金の配分に干与する権限がない。対外貿易部は專業総公司を通じて資金を下ろしていくシステムになっている（関係が重大なものについては各レベルの行政機構に通知することがある）。したがって、專業総公司は独立し輸出入業務を営むから、対外的に輸出入契約を締結しこれに責任を負う（賀名侖・周明星主編「商業経済学」、北京科学技術出版社、1983年、129頁。齊小思著「我国対外貿易基本知識」、財政経済出版社、1958年、66頁）。

要約的に言うならば、全人民所有制の下でも全体的な国家的政治的、社会的構築の枠組の中で、固有に経済的成果を達成する目的から、目的に沿った経済過程の合理的効率追求のため、独自に企業単位を設け、自己管理による経済計算を追求させるシステムとして、企業に一般的行政機構と区別された独立の経営権が与えられているということである（こういった、企業の経営自主権と経済計算制については、小嶋正巳「計画経済と企業」〈游仲勲編著「現代中国の計画経済」、ミネルヴァ書房、1982年所収、153～177頁〉、西村明「経済改革と企業計画」〈同上書、178～209頁〉、西村明「経済効果と経済計算制」〈同上書、210～235頁〉、王紹飛・何振一・陳令淑・易宏仁著「社会主義経済核算理論」、中国社会科学出版社、1979年、葛家澍・李儒訓主編「社会主義経済核算与経済効果」、上海人民出版社、1985年などが詳しい）。

国営対外貿易專業総公司は系統毎に統一的に財務管理し、対外貿易部がさらにこれを統一して中央政府の財政に対して統一決算し、損益は政府予算に組み込むというシステムになっている（《当代中国》編輯部編輯「当代中国財政（下）」、中国社会科学出版社、1988年、49頁）。

国営対外貿易專業総公司系統の固定資産資金は、解放時没収した官僚買弁ブルジョア階級の資産と私営貿易業者の社会主義的改造時の私営業者の一部の資本以外は、国家から基本建設資金として配分される。流動資金はやはり国家財政から配分される自己流動資金と銀行からの借入れから成る（《当代中国》編輯部編輯「当代中国財政（下）」、中国社会科学出版社、1988年、52～56頁）。なお、国営対外貿易專業総公司の財務上は、貸金用の資金は国家財政から与えられることになるから、総公司が商業としての固有の対外貿易活動を展開する上での流動資金運動上の主要対象から外れるという点は注意を要しよう（貸金も建国当初は全国的に統一されていたわけではなく、解放区時代の供給制や包干制が踏襲されていたし、旧い形態の貸金制度がそのまま引き継がれていたが、漸次新たな貸金制度

（次頁へつづく）

私営輸出入業者に対する為替管理は、前稿（Ⅰ）で述べた方式で行われる。

私営金融業に対する社会主義改造は、金融の経済活動の運行に対するその重要性から、またその故にもつ積極的政策手段としての役割の意味からも、私営商工業の社会主義改造に一步先行して実行された。この作業は建国と同時に開始され、当初外国為替業務に従事することを許された私営指定銀行は53（この中華商銀行35、華僑系銀行3、外国銀行15）<sup>(125)</sup>存在したが、約3年の社会主義改造の過程を経て私営金融業の社会主義改造が完了した1952年12月以降も私営指定銀行として外国為替業務に携わることが許されたのは5行にすぎなかった。香港上海銀行、チャータード銀行（以上イギリス系外国銀行）、華僑銀行、東亜銀行、集友銀行（以上華僑系銀行、集友銀行はのちに指定銀行から外される）<sup>(126)</sup>等がそれらである。

一方で、解放戦争の過程で没収した官僚資本の銀行は、公私合営の形で

---

に改編せられていった。1956年から全人民所有制の国営企業、集団所有制企業、国家機関、事業單位に一応整った形の賃金制が採用された。しかし、いずれにしても上記の基本的内容の原則であることに変わりはない〈董克用・陳曉梅著「激励・調整・公平—工資制度改革」, 中国青年出版社, 1987年, 16~20頁。許涤新主編「政治経済学辞典（下）」, 人民出版社, 1981年, 170~171頁, 176~177頁。中国研究所訳「中華人民共和国国民経済發展第一次五箇年計画, 1953—1957」, 東洋経済新報社, 昭和31年, 188~189頁。小嶋正巳著「現代中国の労働制度」(平井泰太郎編集経営学モノグラフ7), 評論社, 昭和38年, 90~111頁。柳隨年・呉群敢主編「中国社会主义經濟簡史(1949—1983)」, 黒龍江人民出版社, 1985年, 165~167頁)。

(125) 《当代中国》叢書編輯部編輯「当代中国的金融事業」, 中国社会科学出版社, 1989年, 73頁。劉光第著「中国的銀行」, 北京出版社, 1984年, 31~32頁。

(126) これら指定銀行の外国為替業務の範囲は以下の通りである。

- ①輸出入荷為替業務および外国為替回收業務
- ②輸出入用各種外貨の貸付業務
- ③国外向け為替業者
- ④外国為替売買業務

（同上書, 407頁。吳巍・宋公平編著「中国外匯管理」, 中国金融出版社, 1991年, 26頁）。

銀行業務を営んできたが、建国後これら公私合営銀行と新たに公私合営化した銀行で外国為替業務を営む銀行がある。<sup>(127)</sup>

(127) 中国銀行およびこれら公私合営銀行も当然ながら指定銀行であるが、私営指定銀行とは性格を異にする。私営指定銀行は政府の経済政策に対して受動的な立場に立つものである。中国銀行は公私合営銀行であるが、国策銀行としての存在である。他の公私合営銀行は国策銀行とはいえないが、公私合営の形で主導権が国家資本あるいは人事によって掌握されており、国家政策推進あるいは協力銀行である。したがって、公私合営銀行はある意味では内部の意思決定自体に国家政策が具現される。社会主義的性格を具現していると言われる所以である。ここから、公私合営銀行はある意味で積極的政策推進主体としての指定銀行である。これに対して、私営指定銀行は内的意思決定からではなく、外的に当該単位を管理する形で為替管理目的の達成を旨とする意味の指定銀行である。したがって、固有の管理対象としての一過程が介在しなければならない。指定銀行の管理制度上からみて指定銀行として取り上げられるのが私営指定銀行のみであるのはこのためであろう。同上両書でも私営指定銀行のみが指定銀行として掲げられている（《当代中国》叢書編輯部編輯「当代中国的金融事業」，中国社会科学出版社，1989年，406～407頁。吳巍・宋公平編著「中国外匯管理」，中国金融出版社，1991年，26頁。趙海寬著「貨幣銀行概論」，經濟科学出版社，1985年，7頁。黃達・劉鴻儒・張肖主編「中国金融百科全書（上）」，經濟管理出版社，1990年，213頁）。

なお、中国銀行は1966年9月以降國務院の規定によって個人持ち株への定息支払が停止され、全人民所有制企業となった。また、公私合営銀行は1953年以後財産を整理して資本金を査定し、業務の整理を行ったのち貯蓄業務に主たる重点をおき專業化するようになった。1955年になって、公私合営銀行の系統機構は部門別に中国人民銀行、中国銀行、不動産関連部門などに合併され組み込まれるところとなった。外国為替業務は中国銀行に合併された（劉鴻儒主編「經濟大辭典・金融卷」，上海辭書出版社，1987年，160～161頁。黃達・劉鴻儒・張肖主編「中国金融百科全書（上）」，經濟管理出版社，1990年，213頁）。

宮下忠雄教授が富山栄吉氏の研究に依って言及されている所によれば「ちなみに最近における（具体的時点は明らかでない……富山栄吉氏の論文はアジア政経学会編『中国政治経済綜覧』，昭和35年版所収のものである……片岡注）外国為替の指定銀行は公私合営銀行10，私営銀行3，外国銀行2，計15行である。上のうち私営銀行は華僑銀行，東亜銀行，集友銀行などの華僑系銀行である。外国銀行は香港上海銀行とチャータード銀行である」（宮下忠雄著「中国の貿易組織」（アジア経済研究シリーズ17），アジア経済研究所，1961年，124頁。同「新中国の通貨政策」，清明会叢書，昭和42年，249頁）。

輸出入業者は中国銀行とこれら銀行を通じて、いわゆる対外貿易にかかわる外国為替業務を行うことができるわけである。

宮下忠雄教授によれば、「外国銀行の外国為替業務が全体の外国為替業務において占める地位は、1950年においてすでにわずかに5%（国家銀行は90%以上を占めた）であり、1951年には1%弱となり、1955年以後は外国銀行の業務は基本的に停頓してしまい、その占める比重もいふにたりないものとなった」<sup>(128)</sup>。

前稿（Ⅰ）で触れた僑批業者並営の地場消費輸入や自弁為替による物資の輸入などについては、輸入業者としての僑批業者の活動は、すでに述べた私営輸出入業者の社会主義的改造の過程で公私合営に組織化されるなり、営業を取り止めるなりの道を辿ることになる。<sup>(129)</sup> 僑批業者としての自弁為替輸入業者以外の私営自弁輸入業者も、私営輸出入業者の社会主義改造の過程の中で公私合営の対外貿易会社に組織されていく。

貿易為替の主要な内容は、以下のように纏めることができよう。

- ①貿易にかかわる為替の収支は必ず為替決済契約に基づいて、銀行から買い入れるか、銀行に売却しなければならない。
- ②貿易為替の収支計画は銀行によって監督実施される。

[128] 宮下忠雄著「中国の貿易組織」（アジア経済研究シリーズ17），アジア経済研究所，1961年，124頁。

[129] ついでながら言及すると、僑批業も1956年社会主義改造を経て特殊な形の国家資本主義に編成され、58年9月各地の僑批業は銀行と同一の事務所で業務を行うようになり、派送処として拡大設立され、中国人民銀行—中国銀行の附属機構となった（《当代中国》叢書編輯部編輯「当代中国的金融事業」，中国社会科学出版社，1989年，87頁，361～362頁。劉鴻儒主編「經濟大辭典・金融卷」，上海辭書出版社，1987年，343頁）。なお、宮下忠雄教授は許瀚新著「我国過度時期国民經濟分析」，1957年に依拠され、当時の状況についてつぎのように言及されている。「1957年ごろの事情かと思われるが、……全国には私営の華僑銀行3家，僑批局400余家があり，国家銀行の管理と領導のもとで，華僑の国内向け送金吸収に対し積極的作用を果たしていた」（宮下忠雄著「中国の貿易組織」（アジア経済研究シリーズ17），アジア経済研究所，1961年，126～127頁）。

③貿易決済は必ず銀行を通じて行わなければならない。<sup>(130)</sup>

(2) バーター貿易<sup>(131)</sup>の決済

1950年12月朝鮮戦争の勃発－アメリカの対中国資産凍結、アメリカを中心とする主要国の強固な“禁輸・封鎖”網の形成の中で、1949年秋以降の約1カ年主として為替取組方式で行ってきた貿易は、再びバーター貿易方式を主とするやり方に転換されていった。<sup>(132)</sup>1951年3月6日中央人民政府貿易部は「易貨貿易管理暫行弁法」及び「同実施細則」を公布し、バーター貿易による対外貿易の局面打開に策を講じた。

アメリカ及びその追従国は中国銀行の信用状の受理を拒否し、これら諸国の銀行が中国銀行に代わって信用状を発行するという条件を要求したし、信用状の買取りにはかなりの保証金を要求するという状況であった。この状況の中で、中国は支払方式を改め、発着清算方式（すなわち輸入では貨物到着時点で支払い、輸出では貨物発送と同時に電信為替による代金受領）を採用するようになり、同時にバーター貿易、協定貿易に傾斜していった。<sup>(133)</sup>

バーター貿易は、上にのべたような特殊事情から輸入先行の原則に基づき、バーター清算制とバーター取引処の機構を通じて行われる。

当時バーター貿易は中国の貿易の50%以上のウェイトをもっていた。

バーター貿易は次の4つの方式で行われる。

(130) 《当代中国》叢書編輯部編輯「当代中国的金融事業」，中国社会科学出版社，1989年，408頁。

(131) バーター貿易は機動性変則特殊貿易の一種である。このタイプの貿易は対外開放政策転換後いくつかの形で積極的に展開されているが、また予定別稿で論ずることにしたい。この時期の機動性変則特殊貿易はこの他に香港、マカオを通ずる中継貿易があった（趙德馨主編「中華人民共和国經濟史1949－1966」，河南人民出版社，1989年，329頁）。

(132) 1950年12月9日公布の「対外貿易管理暫行条例」でも、対外貿易は必要な場合を除き、すべて為替取組で行われなければならないことが明記されている（同9条）。

(133) 《当代中国》叢書編輯部編輯「当代中国的金融事業」，中国社会科学出版社，1989年，340～341頁。

## ①直接バーター

内外の輸出入商が輸出入商品の品種、数量、価格、輸送条件、輸出額と輸入額を確定し、一回の許可で期限内に輸出入を直接交換の形で行うことを保証する方式である。

## ②記帳バーター

中国側輸出入商が先ず輸入して対価を申請し、輸入金額に基づいて輸出の認可をうけ、一定期限内に輸出入を行うことを保証する方式である。

## ③信用状同時開設バーター（Back to Back L/C 方式）

輸出入商双方が輸出入商品の品種、数量、価格、期限を同時に確定し、双方の銀行を通じて相互に信用状を開設し、期限内に輸出入を実行することを保証する方式である。

## ④リンク・バーター

リンク・バーターは先に中国側輸出入商が輸出したのち、輸出金額に基づいて輸入の認可をうけ、一定期限内に輸入を行うことを保証する方式である。<sup>(134)</sup>これは国内滞貨の輸出促進戦略上からとられた方式である。

バーター貿易といえども、これら4つの方式による取引はいずれも、必ず銀行を通して清算しなければならないことになっている。<sup>(135)</sup>輸出入商がバーター貿易の輸出入を申請する場合は、すべて同一の指定銀行で取り扱わなければならない。

(134) 同上書、409頁。呉巍・宋公平編著「中国外匯管理」、中国金融出版社、1991年、29頁。宮下忠雄著「中国の貿易組織」（アジア経済研究シリーズ17）、アジア経済研究所、1961年、107頁。富山栄吉著「中国の対外貿易序論」、大東文化大学東洋研究所刊、昭和52年、115～116頁。

(135) 《当代中国》叢書編輯部編輯「当代中国的金融事業」、中国社会科学出版社、1989年、409頁。呉巍・宋公平編著「中国外匯管理」、中国金融出版社、1991年、29頁。なお、これらの方式の取引は必ずしもすんなりと進むわけではない。こういった事情の例としては、平岡健太郎著「日中貿易論」、日本評論新社、昭和31年、林連徳編著「当代中日貿易関係史」、中国対外経済貿易出版社、1990年が詳しい。



バーター貿易の対象となる輸出入対象品目はそれぞれ甲、乙、丙の3つの種類に区分されていて、バーター方式とこの区分の組み合わせなり、輸出品目甲、乙、丙区分と輸入品目甲、乙、丙区分の対応なりが定められている。<sup>(136)</sup>バーター貿易の清算単位は原輸入品の外国通貨で計算することになっているが、その他の外国通貨建ての価値で原輸入品代金を支払う場合には、取引成立日公定外国為替市場の売り値によるクロス・レートで換算する。リンク・バーター取引の場合には、清算の記帳単位は原輸出品の外国通貨によって計算する。輸入商がその他の外国通貨建ての価値で輸出品の代金を支払う場合は、輸入品の取引成立日公定為替相場の売り値によるクロス・レートで換算する。

同一のバーター貿易は2軒以上の輸出入商が共同で申請して実行することができ、先にのべた輸入商がバーターによって輸入して得た輸出権、輸出商がバーターにより輸出して得た輸入権を売買するバーター取引所を通じて実行しなければならない。

バーター貿易を行わんとする私営及び公私合営輸出入商は、その地区の対外貿易管理局にバーター許可証の申請を行い、証可を得てからバーター貿易取引を行うことができる。<sup>(137)</sup>対外貿易管理局は1953年1月海関と合併することになったということについてはすでに述べた通りであり、それ以後は海関業務に移管されることになる。

1951年10月中国人民銀行と貿易部は「易貨貿易清算規則」および「易貨交易所規程」を発し、バーター貿易推進の活動を積極的に展開していった。しかし、宮下忠雄教授が指摘されているように、「1953年秋以来、中国は

---

(136) これら詳細については、富山栄吉著「中国の対外貿易序論」、大東文化大学東洋研究所刊、昭和52年、115～124頁、宮下忠雄著「中国の貿易組織」（アジア経済研究シリーズ17）、アジア経済研究所、1961年、107～109頁、同書付録「暫行弁法」、「暫行弁法実施細則」（いずれも邦訳）参照。

(137) 宮下忠雄著「中国の貿易組織」（アジア経済研究シリーズ17）、アジア経済研究所、1961年、109頁、同書付録「暫行弁法」、「暫行弁法実施細則」（いずれも邦訳）。

場合によっては貿易の決済を直接に外国為替をもってすることが散見されるようになった<sup>(138)</sup>。1954年になってからは、国際情勢が変化してきたために、中国は再び為替取組による貿易決済のやり方を探るようになり、パートナー貿易のやり方を取り止めた<sup>(139)</sup>。

### （3）協定貿易の決済

協定貿易の詳細については別稿で取り扱ったことがあるので、ここでは決済について簡潔にまとめられている先達米沢秀夫氏の解説に拠ることにしよう。<sup>(140)</sup>

「中国と社会主義諸国との輸出入商品代金、貿易の決済は、国家間のパートナー・支払協定および貿易機関荷渡共通条件議定書にもとづいておこない、清算勘定方式を採用している。双方が一年間に供給する商品の額を相ひとしくし、債権債務を相殺して、金や外貨でバランスを支払う必要がないようにしている。期末に借越または貸越が生じたときは、次年度の商品追加で結末をつけるのである。

決済用通過はルールであり、ただ北ベトナムとの辺境小額貿易では、人民券とベトナム通貨とが用いられている。

決済の機関は国家銀行であり、中国側は中国人民銀行である、決済のために、双方の国家銀行は、互いに無利子、無手数料のルール勘定を開設し<sup>(141)</sup>、たとえば「一九××年貿易清算勘定」という具合に名づける。「相手方の国家銀行に貸越残高があるなしにかかわらず、支払代金は即時清算勘定に借記するのである。

双方の国営貿易機関のあいだで商品売買の契約が成立すると、売手は積

(138) 同上書、104頁。

(139) 《当代中国》叢書編輯部編輯「当代中国的金融事業」、中国社会科学出版社、1989年、409頁。

(140) 拙稿『中国の協定貿易—その盛衰と残光—』、「広島経済大学経済研究論集」、第15巻第2号、1992年、47～75頁参照。

(141) 米沢秀夫『第4章 国際決済制度』、金融制度研究会著「中国の金融制度」、日本評論新社、昭和35年、296頁。

送した商品のドキュメントを自国の国家銀行に提出する。売手側の国家銀行は、それらの書類をたしかめ、直ちに代金額を売手勘定に貸記し、同時に買手側国家銀行勘定に借記する。そして支払通知書と売手の提出したドキュメントを、買手側の国家銀行に送付する。買手側国家銀行は、それらをうけとると、売手側の国家銀行の通知書にもとづいて、売手側国家銀行勘定に貸記し、同時に買手機関から通知書に書かれた全金額を取立てる<sup>(142)</sup>」。

中国が資本主義諸国と協定貿易を行う場合にも、清算勘定を相互の国家銀行に設けて処理する。オープン・アカウント方式の場合スウィング幅を規定していることもある。<sup>(143)</sup>「中国の国営貿易公司および公私共営貿易公司が、資本主義諸国の商社と実際取引をするにあたっては、清算勘定方式による場合もそうでない場合も、ほとんどすべて信用状を開設しておこなっている。」<sup>(144)</sup>

#### （４）貿易金融

国営対外貿易專業總公司系統の固定資産資金と流動資金の供給の枠組については、すでに本稿（Ⅱ－１）の財務計画関連の箇所でのべたように、固定資産資金は大枠としては国から計画供給され、流動資金も1953年まではやはり大金庫制にもとづく“資金大回籠”、“資金差額回籠投放”のやり方にしたがって、原則的には対外貿易部から供給されていた。しかし、1954年から貿易金庫制が漸次取り止められるようになり、流動資金に銀行借入れが認められるようになった。ここでは、直接的に対外貿易営業活動に関連する流動資金の管理機構と管理実務の内容についてみてみることにしよう。

(142) 同上書同上論文，296～297頁。

(143) 同上書同上論文，301～302頁。拙稿『中国の協定貿易—その盛衰と残光—』，「広島経済大学経済研究論集」，第15巻第2号参照。

(144) 米沢秀夫『第4章 国際決済制度』，金融制度研究会著「中国の金融制度」，日本評論新社，昭和35年，302頁。

1951年7月政務院財政經濟委員会によって公布された「国营企業資金核定暫行弁法」では、商業活動に従事する企業の商品取引活動上必要とされる流動資金の定額（正常な流通業務活動を行っていくうえで必要とされる最低限度の恒常的な手元流動資金）は、販売条件や品目毎の平均回転期間に基づいて、必要最低限度の備蓄在庫量を計算して定める。平均回転期間に仕入れし代金を支払った日から、輸送、検収、保管等のプロセスを経て当該商品を出荷し、代金の受取り完了までに要する平均日数と規定されている。

季節的または特殊な要因によって必要とされる正常な形のほかの流動資金は、国家の銀行から短期の融資をうけて解決する。<sup>(145)</sup>

また、1952年12月財政部によって公布された「關於国营企業財務收支計畫編審弁法」によれば、流動資金定額の増加なり、定額負債（定額の中財政が供給しえなかった部分の銀行からの借入れ）の減少なりは、前年度の計画超過達成利潤、流動資金余剰額、定額負債の増加および利潤の項目の順にしたがって、これから充てていくと定められている。流動資金の不足額の補充は、定額や利潤を減らすことによって行う。<sup>(146)</sup>

1954年以前も国营對外貿易公司に対してはこのように流動資金の管理は定額を設定することによって行われてきたが、上述のように54年からは、流動資金の管理は定額によるものの外に銀行貸付によるものが加わった。具体的に1954年の對外貿易公司の流動資金は、53年末に定額設定の計画が立つものについては定額管理によって国家財政から資金が供給され、不足部分については銀行貸付によって資金供給がなされることとなった。<sup>(147)</sup>

(145) 《当代中国財政》編輯部「中国社会主义財政史参考資料1949～85」，中国財政經濟出版社，1990年，64頁。

(146) 同上書，87頁。

(147) 同上書，109頁。1954年對外貿易公司に対する對外貿易貸付制度が創設され、輸出用貨源の買付けのみならず、計画内輸入に対しても必要資金貸付が行われるようになった。また、1950年代初期中国銀行は對外貿易と交通部門に輸出促進と船舶の買入れのために外貨貸付を若干行ったことがある（《当代中国》叢書編輯（次頁へつづく））

1955年5月中国人民銀行と、商業部は連合して「關於実行中国人民銀行弁理国営商業短期放款暫行弁法的聯合通知」を發し、商業性企業の貸付について規定を与えた。これによると、商業貸付は計画商業備蓄在庫のための貸付、計画を超える商品備蓄在庫のための貸付、仕入れ用前払金貸付、決算のための貸付、大修理用貸付、特殊貸付の6種類の貸付とされており、返還期日を遵守すること、それに違反する場合には当該企業の清算口座から差し引くこと、借入れ単位は定期的に財務報告をしなければならないこと、銀行は資金の運用情況について検査、分析を行い、意見を提出して企業管理の改善をはからなければならないことなどが定められている。

対外貿易公司に対する流動資金の貸付もこれが基準とされたが、実際の貸付の過程で対外貿易と直結した食糧、棉花、油料などの統一買付け統一販売（統購統銷）の農産品および主要工業品については、実際の需要に応じて十分に資金を買付ける方策がとられた。また、正常な仕入れ、備蓄在庫、販売用のもので、裏付けのきちんとしたものであれば、銀行は積極的に貸付けを与えてもよいこととされた。<sup>(148)</sup>

1955年3月従来与えられていた定額貸付は廃止され、対外貿易公司の非商品資金と一部商品資金は財政から供給され、大部分の商品資金と繋ぎ資金のみが銀行から貸付されるようになった。<sup>(149)</sup>

1952年末統一的な公私合営銀行が成立し、私営金融業の社会主義改造が完成した。また、1954年6月大行政区が撤廃されるにともない、中国人民銀行大行政区行も撤廃され、中国人民銀行總行の金融活動に対する統一指導と集中管理体制が強化され、銀行部門の垂直管理体制が形成された。1956年公私合営銀行は中国人民銀行の体系に組み込まれ、1955年3月設立された中国農業銀行も57年8月撤廃されるに及び、中国人民銀行は完全な

---

部編輯「当代中国的金融事業」、中国社会科学出版社、1989年、354頁、346頁）。

これらの業務はいずれも、中国人民銀行の統一指導の下で、中国銀行が担当する。  
(148) 《当代中国》叢書編輯部編輯「当代中国的金融事業」、中国社会科学出版社、1989年、93～96頁。

(149) 同上書、95～96頁。

統一的金融組織となった。<sup>(150)</sup>

このような高度に集中された銀行体制の下に、中国人民銀行は縦型の貸付資金管理体制を打ち立てた。すなわち、預金を統一的に集中管理し、貸付も統一的に集中管理する（統存統貸）方式を打ち立てたのである。1952年中国人民銀行大行政区行長会議と銀行計画工作会议で合意をみた「中国人民銀行綜合信貸計画編制弁法（草案）」にもとづいて行われるこの貸付方法は、全国各級の銀行の吸収するすべての預金は一律に総行にあげ、総行が統一的に使用する。各行が自己で手をつけてはならない。各級銀行のおこなう貸付は、総行が別々に計画指標を査定し、級を逐って下達し、各級銀行は指標の範囲内で貸付を行うというやり方である。<sup>(151)</sup>

第一次5カ年計画期に入るや、資金に対する高度に集中管理された計画分配が要求されるようになった。1953～54年における社会主義企業間における商業信用は、企業の流動資金の10～20%を占めていた。商業信用は企業の流動資金の使用を拡大し、国家の流動資金の集中管理と資金分配計画に不利に作用し、銀行の商品流通計画の実行状況の監督にも不利に作用した。したがって、銀行経由の決済方式によらない商業信用の取消と信用の国家銀行への集中の必要が、ここに提起されるところとなった。

1954年3月から国営商業系統内部の商業信用の整理が行われるようになり、国営商業の取引の決済及び資金移動は一律に中国人民銀行によって決済処理されることとなった。1952年年末中国人民銀行は、信用管理と商工企業の振替決済の便利のために8種の決済方式を定め、<sup>(152)</sup>53年3月から国営

(150) 同上書、112～113頁。

(151) 同上書、112～114頁。

(152) 同一都市内決済方式には次の5種がある。①小切手②支払保証小切手③計画支払（分割支払）④支払単位の出払同意を必要としない代金取立⑤支払単位の出払同意を必要とする代金取立の5種。

異地決済方式は次の4種である。①為替②信用状（貨物購入単位が予め代金を銀行に引渡して保証金とし銀行の発行した信用状に基づいて貨物引渡し決済が行

（次頁へつづく）

商業系統からこれを試行し、漸次広げていった。1955年には「国営企業、供銷合作社、国家機関、部隊、団体間非現金決算暫行弁法」が制定され、同年9月全国的にこれが実施された。商業信用の撤廃と上記決済方式の普及によって、第一次5カ年計画後期には、すべての信用が国家銀行に集中され、中国人民銀行の資金に対する集中統一管理が基本的に完成をみた。<sup>(153)</sup>

私営輸出入商の利用・制限・改造についてはすでに触れたが、私営輸出入商の経営資金貸付についても、国家は局面に応じた対応策を講じた。

1950～56年の期間中、中国人民銀行は私営工業に対する貸付を私営商業に対する貸付よりも重視する政策をとった。この時期私営商工業に対する

第1表 第一次5カ年計画期間中の国営商業流動資金貸付状況

| 年度<br>項目            | 1952年 | 1953年 | 1954年 | 1955年 | 1956年 | 1957年 |
|---------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 商業貸付年度<br>末残高(億元)   | 93.8  | 114.3 | 161.8 | 175.3 | 172.6 | 216.4 |
| 成長指数<br>(1952年=100) | 100   | 121.9 | 172.5 | 186.9 | 184.0 | 230.7 |
| 銀行貸付総額に<br>占める比率%   | 86.9  | 84.9  | 87.6  | 85.8  | 73.8  | 78.0  |

商業貸付は商業部、糧食部、対外貿易部及び生産販売合作社系統の流動資金貸付によって構成される。

出所：《当代中国》叢書編輯部編輯「当代中国的金融事業」，中国社会科学出版社，1989年，90頁。

われる) ③上記⑤の方式④特殊口座（支払単位が事前に自己の口座から一部を引き出し異地の銀行に特殊口座を開設する。支払単位の営業担当社は当地の決済方式に応じてこの口座から貨物購入代金の処理を行う）の4種である。なお、試行後1954年より9種に改められ、55年10種に、57年にも改められて10種に定められた（趙海寛著「貨幣銀行概論」，経済科学出版社，1987年，186～187頁。黄徳釗・朱鳳慶編「我国社会主义銀行會計的歴史發展」，中国廣播電視大学出版社，1985年，145～147頁）。

(153) 同上書，114～115頁。黄徳釗・朱鳳慶編「我国社会主义銀行會計的歴史發展」，中央廣播電視大学出版社，1985年，190頁。

第2表 国営商業公司，糧食公司，對外貿易公司的流動資金回轉狀況  
(單位：日)

| 部門<br>年度 | 商 業 | 糧 食 | 對外貿易 |
|----------|-----|-----|------|
| 1952年    | 268 | 283 | —    |
| 1957年    | 163 | 249 | 63   |

出所：《当代中国》叢書編輯部編輯「当代中国財政（下）」，中国社会科学出版社，1988年，57頁。

貸付の中50～80%以上は，工業に対する貸付であった。貸付利率には差がつけられていた（1953～55年の期間でみれば，私営工業に対する貸付利率は月利子9～16%，私営商業に対するそれは13.5～19.5%といった状況であった）。私営工業に対しても生産に要する流動資金の不足にのみ貸付を行ったが，私営商業の場合も商品流通資金の不足に対してのみ貸付を行い，目的外の使用に対しては厳格な監視を行った。<sup>(154)</sup>

私営商工業に対する貸付は，貸付総額が預金総額以内（以存定貸）という原則に基づいて行われた。

私営商工業の経営資金は自己資本と銀行借入れによるの外，国営企業から委託加工とか，取次販売とか，代理販売とかに対して支払われる加工賃，手数量収入による資金がある。具体的には，私営輸出入商は国営公司の代理輸入や代理輸出を行い，適当な利潤またはマージンを得る。これが私営輸出入商の経営資金の一源泉を構成した。これは全体としてみれば国営対

(154) 同じ私営工業企業でも委託加工をうけた企業とそうでない企業，生産手段生産企業，緊急に必要とされる生活用品生産企業，輸送企業などと一般の私営企業とでは，貸付の優先度に差がある。国営化が推進されるような場合には当然ながら，貸付は停止される。1953年下期からの私営卸売業に対する対応はその例である（《当代中国》編輯部編輯「当代中国的金融事業」，中国社会科学出版社，1989年，103頁）。



外貿易会社の資金（国営対外貿易会社に対する銀行貸付も含む）回転の流れの中に、私営輸出入商の資金回転が組み込まれていく一つの側面を示すといえる。一方でまた、この過程で国営経済と関係をもつ私営商工業者にすべて中国人民銀行に口座を開設させることによって、資金の流れを全般的に掌握し、管理・監督を徹底し、国家プロジェクトに対する資金の集中的動員をはかっていく工作を推し進めたともいえる。

1956年には資本主義商工業の公私合営が全般的に実現をみるが、公私合営企業に対しては流動資金の供給が積極的に拡大されていく。1956年の公私合営企業に対する中国人民銀行の貸付は、1955年末に比べて5.4倍に達した。

公私合営以前に私営企業が抱えていた銀行借入れに対しては、以下のような方法で処理することとなった。

- ①返済期日がまだきていない銀行借入れについては、期日通りの公私合営企業の借入れとする。
- ②已に返済期日のきているもの、あるいは返済期日のすぎているものについては、先ず合営を行うに際して私営側が返済する。私営側の返済が暫し困難な場合には、私営側の資産の中から差し引く形で、合営企業が返済に責任を負う。合営企業が短期内に返済することが困難な場合、当該部分の借入れを合営の政府側持分とし、地方財政の中から返済を行う。地方財政が困難な場合、財政部と中国人民銀行の間で協議して解決の方法を見出す。<sup>(155)</sup>

私営輸出入商に対する金融、私営輸出入商の社会主義改造の過程での金融政策の調整、公私合営に際しての従来の借入金の処理などは上述のとおりであるが、社会主義改造を経てからは社会主義的性格を具備した、国家計画に完全に組み込まれた対外貿易会社としての存在となる。

---

(155) 《当代中国》叢書編輯部編輯「当代中国的金融事業」，中国社会科学出版社，1989年，104～107頁。

## 5 海関と商品検査機構

### (1) 海関

1953年1月海関は「關於海関与對外貿易管理機關実行合併的決定(草案)」にもとづいて、對外貿易部の對外貿易管理総局と合併し、各通商港の對外貿易管理局及びその分支機構も当地の海関に合併された。したがって、海関の業務の中に従来對外貿易管理局が行っていた業務が加わることとなった。<sup>(156)</sup>この時から、「中央人民政府海関総署は中央人民政府對外貿易部の領導のもとに帰し、對外貿易部の組織部分となり、中央人民政府對外貿易部海関総署と改称した」。<sup>(157)</sup>これ以後海関は、従来の海関の業務のほかに、輸出入許可制度を執行する業務をも担当することとなり、輸出入許可証の発給、価格審査、私営輸出入商・公私合営對外貿易公司及び輸出を經營する工場の登記管理、それぞれの通商港の輸出入計画の中央への批准上申及び計画実施の組織なども業務として取り仕切ることになった。<sup>(158)</sup>

思うに、對外貿易管理局が置かれていたのは天津、上海、青島、広州、武漢、福州、旅大といった主要通商港であり、それらはまた主要海関設置通商港でもあったから、對外貿易部は海関系統に對外貿易管理業務を重ね合わせることによって、全国的な對外貿易管理を遂行、強化していくことの便宜を考えたのであろう。しかし、對外貿易の計画なり、管理なりは、元来海関業務とは本質的に異なった次元のものであり、国営對外貿易の全体計画と管理の機構が整えば、私営輸出入商・公私合営對外貿易公司及び輸出を經營する工場の貿易管理は、その系統の機構が担うべきものであろう。

宮下忠雄教授によれば、1954年6月地方輸出入計画の起草および価格審

(156) 《当代中国》編輯部編輯「当代中国對外貿易(上)」, 当代中国出版社, 1992年, 153頁。

(157) 宮下忠雄著「中国の貿易組織」(アジア経済研究シリーズ17), アジア経済研究所, 1961年, 42頁。

(158) 同上書, 43頁。前掲書, 153頁。

査の２つの任務は、各地の海関の任務からはずされた。<sup>(159)</sup>

また、1955年9月国務院の発した「通知」によれば、地方各省、市に對外貿易局がほぼ普遍的に設置された現段階においては、各通商港の對外貿易管理の業務は對外貿易局に統一掌握させるべきこと、海関は經濟、政治、保衛の工作を達成し、国境を出入する貨物、輸送手段、旅客の荷物に対する監察・管理工作の強化に努めるべきことが謳われた。地方海関は對外貿易部と所在地の省あるいは直轄市人民委員会の二重の指導を受け（省人民委員会から比較的遠い海関については、省人民委員会は海関に比較的近い高い級の人民委員会に委託して領導する）、さらに当該省（市）對外貿易局の指導をうける。海関機構が設けられている地方にあっては、省（市）人民委員会は主なる領導幹部1名を指定して、責任をもって海関工作进行を領導させ、海関工作に対する監督・検査を強化し、海関工作における若干の困難な問題の解決を援助する。

各通商港海関及びその分支機構が現に執行している許可証の発給、私營輸出入商・輸出を經營する工場などに対する登記管理、零細な小土・特産品の価格の審査などの業務は、對外貿易局（処）に引き渡し、その職責とするべきこと、また對外貿易局が設けられていない通商港にあっては、關係省の對外貿易局が当該地に工作組を設けるか、あるいは對外貿易局が当該地の人民委員会に請うて、その財經または商業管理部門内に對外貿易科（組）<sup>(160)</sup>を設けて、この工作进行を處理すべきこととする。

この「通知」の線に沿う形で海関は對外貿易管理業務の職責から手を退くことになり、本来の海関業務に勤しむこととなった。

なお、この時期までの海関の監督・管理および関税制度に関する主な法令は、以下のとおりとなっている。

|                  |                  |
|------------------|------------------|
| 中央人民政府海関總署試行組織條例 | 1949年12月30日政務院批准 |
| 關於関税政策和海関工作的決定   | 1950年1月27日政務院公布  |

(159) 宮下前掲書、43頁。

(160) 同上書、43頁。

關於設立海關的原則和調整全國海關機構的指示

1950年12月14日發布

中華人民共和國暫行海關法

1951年4月18日政務院公布

中華人民共和國海關進出口稅則

1951年5月10日政務院公布

中華人民共和國海關進出口稅則暫行實施條例

同上

關於進出口貨品稅則歸類弁法の指示

1952年

海關代征商品流動稅和貨物稅的指示

1953年

海關監管航運進出口貨物倉庫弁法

1953年

國營對蘇聯及東歐人民民主國家出口國家合同貨物繳納關稅暫行弁法

1954年

國營由蘇聯及東歐人民民主國家進口國家合同貨物納稅暫行弁法

1954年

海關對進出口貨物的監督檢驗職責的實施弁法

1955年<sup>(161)</sup>

(2) 商品検査機構

輸出入商品の統一検査機構としては、1949年10月19日一応貿易部国外貿易司の中に商検処が創設された。しかし、當時は商品検査局は直接には大行政区人民政府貿易部に属し、商品検査条例も各行政区別に制定せられていた。この点については、すでに本稿（I）で述べたところである。1951年11月中央人民政府政務院財政經濟委員會は「商品検査暫行条例」を公布したが、この「暫行条例」の実施経験と教訓の総括の上に、1954年1月先

(161) 《当代中国》叢書編輯部編輯「当代中国对外貿易（上）」，当代中国出版社，1992年，122～123頁。なお、その他郵送物品，輸出入信書，印刷物，携帶品，貨幣，金銀，旅客手荷物，歸國華僑の携帶手荷物，香港・澳門に往来する旅客手荷物，輸出入見本・広告品，輸出入贈答品，香港・澳門を往来する小型船舶，國際航行船舶船員の携帶物品，鐵路で國境を出入する列車および所載貨物・手荷物・小荷物などにかんする特殊法令については，宮下同上書が詳しく掲げている（同書，47～48頁）。

の「暫行条例」に替えて全国的・統一的な「輸出輸入商品検査暫行条例」を公布した。この1954年「暫行条例」の公布によって、真に名実を具えた全国的・統一的な輸出入商品検査体制が整ったわけである。

「輸出輸入商品検査暫行条例」の規定によれば、以下のものは法定検査をうけなければならない。

- ①現行検査実施商品種類表の商品
- ②国営企業の対外貿易契約に商品検査局の検査を要することが規定されているもの
- ③動植物及びその製品で検査を要するもの
- ④損傷・真偽の状況につき検査を要するもの

法定検査商品品目表は中央の対外貿易部が定める。対外貿易部の中に商品検査総局が設置され、輸出入貨物出入主要地点、貨物集散地、重点産地などに商品検査局またはその分支機構を設置して業務を執行する。法定検査商品は対外貿易部が特に許可した者のほかは、商品検査局の検査を経、かつ検査証明書または鑑定証明書の発給を受けないかぎり、輸出入することはできない。その監督は海関がこれを行う。法定検査が義務づけられている商品は、対外貿易部の規定する品質、等級、包装の標準、サンプル抽出法、検査の方法にしたがって商品検査を行う。国営企業の対外貿易契約に別の検査の定めのある場合には、契約規定によってこれを取り行う。商品検査証明書あるいは鑑定証明書の発給はすべて商品検査局が行うことになっているが、商品検査局は売り方、買い方、その他関係者の申請により、公正な立場で検査・鑑定業務を行い、荷受け、積み込みなどの実際の状況を確定し証書を発給する。商品検査局は検査・鑑定を行うに、料金を徴収することができる。発給された証書の有効期限は品目により異なるが、期限内に輸出できなかった場合、再検査を申請して新証書にひきかえてもらうことができる。再検査は無料であるが、一回限りとされている。<sup>(162)</sup>

(162) 《当代中国》叢書編輯部編輯「当代中国対外貿易（上）」、当代中国出版社、（次頁へつづく）

輸出入商品検査暫行標準は最初1950年に制定されたが<sup>6)</sup>、53年に第一回目の改定があり、55年に再度改定せられた。

なお、1950～1954年の期間中に、私营及び外国人経営の公証業者の商品検査及び公証業務はすべて停業した。<sup>(163)</sup>

上記以外の商品検査に関する法令整備は、以下のとおりである。

|                                    |       |
|------------------------------------|-------|
| 商品検査局接受委託検査通則                      | 1951年 |
| 商品検査局駐倉棟様及監視搾包弁法(抜き取り検査にかかわる検査方法)  | 1951年 |
| 商品検査局弁理封識工作弁法(検査後の封印にかかわるもの)       | 1953年 |
| 転口及易地輸出商品検査弁法(中継貿易、通過貿易輸出品にかかわるもの) | 1953年 |
| 商品検査局簽発証単弁                         | 1954年 |
| 輸出商品包装検査工作暫行規定                     | 1955年 |
| 商品検査局公証鑑定実施細則                      | 1954年 |
| 輸出輸入商品重量鑑定工作暫行規定                   | 1954年 |
| 船艙検査申請問題処理弁法                       | 1954年 |
| 輸入商品残損鑑定及品質鑑定工作暫行規定                | 1954年 |
| 商品検査局進出口商品吨位衡量工作規定                 | 1954年 |

1992年、121～122頁。宮下忠雄著「中国の貿易組織」(アジア経済研究シリーズ17)、アジア経済研究所、1961年、29～31頁。同上宮下書には検査実施商品種類表輸出入品目内訳が掲載されている。また、輸出入商品検査暫行標準、公証・鑑定手数料、発給された証書の有効期限についても、同書は詳細に言及している(同書、30～31頁参照)。1956年時点で各地に設けられている商品検査機関は50余り、人員数数千人に及ぶという(同書、30頁)。

齊小思著「我国対外貿易基本知識」、財政経済出版社、1958年の附録には、検査実施商品種類表の個別品目一覧、植物検疫植物及び製品種類及び検疫対象害虫及び病原菌表が掲載されている(同書、204～208頁参照)。

(6) 宮下同上書、31頁。

|                 |                        |
|-----------------|------------------------|
| 輸出輸入商品法定検査実施細則  | 1955年                  |
| 輸出輸入植物検疫暫行弁法    | 1954年                  |
| 関于畜産品検疫及收費問題的規定 | 1955年 <sup>(164)</sup> |

## 6 對外貿易運輸機構

解放直後中央人民政府貿易部の中に海外運輸処という行政管理機構が創設されたのをもって、新中国の統一的對外貿易運輸機構の構築事業は開始される。これは後に貿易部直属の儲運処と合併し儲運司に改組される。

1949年4月にはすでに天津の華北對外貿易公司内に儲運部が設けられ、對外貿易関連運輸業務を統一的に取り仕切っていた。華北對外貿易公司儲運部は、塘沽新港、満洲里、綏芬河、丹東、図門、集安などの海陸運輸上の通商要地に事務所を設けて、對外貿易の運輸関連の業務を行っていた。1950年8月儲運部は天津国外運輸公司に改組され、貿易部の直属領導下に入った。1951年には交通部直属の中国人民輪船公司の對外貿易関連運輸業務を引き継ぎ、中国海外運輸公司と名を改めて、輸出入貨物の運輸関連業務の実行の設定・処理を統一的に行うようになった。業務は友好国の当該関連業務にまで及ぶ。1952年8月中国海外運輸公司是本社を北京に移し、對外貿易部と交通部の二重の領導をうけることとなった。<sup>(165)</sup>

1951年にはポーランドとの合併遠洋海運会社中波輪船公司が設立され、クジニア港を拠点として欧州各国と海運でつなげることが可能となった。<sup>(166)</sup>

1953年1月北京に中国陸運公司が設立され、輸出入貨物の国境駅及び通商港における受け渡し業務を、同公司が統一して取り扱うこととなった。對外貿易の発展につれて對外貿易関連の運輸業務の量も増大していき、新

(164) 《当代中国》叢書編輯部編輯「当代中国對外貿易（上）」，当代中国出版社，1992年，121～122頁。

(165) 顧亦鏞編著「對外貿易運輸實務」，知識出版社，1986年，13～14頁。

(166) 《對外貿易運輸》編写組編「對外貿易運輸」，對外貿易教育出版社，1988年，6頁。王垂芳・呉紹中主編「中国對外經濟貿易實用大辭典」，上海社会科学院出版社，1990年，587頁。

しい状況に対応するために、1955年対外貿易部は全国の対外貿易の関連運輸業務を統一管理する運輸局を設立した。同年4月中国海外運輸公司は中国租船公司と名を改め、中国陸運公司も中国対外貿易運輸公司と改名し、同年8月には両公司は合併して中国対外貿易運輸総公司として対外貿易の関連運輸業務全般を取り仕切る機構となった。<sup>(167)</sup>この間の事情は、すでに簡略に第4図に図示しておいた。中国対外貿易運輸総公司はいわゆる輸送手段の経営を主たる業務とする企業ではなく、対外貿易公司あるいは輸出入単位との委託関係によって、輸出入商品の運輸業務の計画の設定、引き取り、引き渡しといった事務処理代行などを主たる業務とする企業であることを特記しておく。

対外貿易の運輸計画は貿易商品流通計画と有機的に結びついたものであり、輸出入契約の確実な履行ということのほか、輸出入商品の流通速度を高めることによって、輸入物資をできるだけ速やかに生産に結びつけること、輸出代金の速やかな回収と必要輸入物資の調達を容易にすること、国家の資金回転の向上をはかること、運送費の軽減をはかること、こういった任務が対外貿易の運輸計画には課されている。

運輸計画は、国営対外貿易の部分については対外貿易專業総公司と中国対外貿易運輸公司と中国租船公司が直接編成し、対外貿易部がこれを取り纏めて対外貿易計画に組み込む。これ以外の運輸計画は、地方が編成し取り仕切る。<sup>(168)</sup>

1956年には対外貿易の関連運輸・通関私営業者も公私合営を行い、前後して全国の通商要地に対外貿易運輸分支機構を設けていった。公私合営の運輸公司是、業務上における中国対外貿易運輸総公司の領導を主とする総公司と省・市・自治区対外貿易局の二種の領導を受けることとなった。<sup>(169)</sup>

当時中国が用いた輸送方式には、海上輸送、鉄道輸送、航空輸送、河川

<sup>(167)</sup> 顧弈鏌編著「対外貿易運輸実務」，知識出版社，1986年，14頁。しかし，対外的には中国租船公司の名をのこしていた。

<sup>(168)</sup> 齊小思著「我国対外貿易基本知識」，財政經濟出版社，1958年，140頁。

<sup>(169)</sup> 前掲書，14頁。



輸送，トラック輸送，複合輸送などの方式があった。各々の輸送手段別輸送を実際に引き受ける中国の部門は，鉄道部，交通部，郵電部，民用航空局などの該当部門である。建国初期の貿易はソ連及び東欧諸国との貿易が多く部分を占めていたから，当時の輸出入貨物は主として鉄道によって輸送された。また，いわゆる“禁輸・封鎖”網の中で，輸出入貨物の輸送は鉄道輸送にシフトさせていかざるをえない事情もあった。一部東欧諸国が国際鉄道貨物輸送公約に参加し，中国がこの便益を享受できるようになったことも，鉄道輸送方式の利用という面からすれば，中国にとっては有利な条件であった。

上述のような事情もあって，建国初期には中国は自前の遠洋海運事業部門をもっていなかったし，中国自身経営する定期船便も開設していなかった。この時期海上輸送された輸出入貨物は，主として外国船によって輸送されたのである。1956年中国はようやく傭船による定期船航路の開設にこぎつけるにいたった。<sup>(170)</sup>

---

(170) 《対外貿易運輸》編写組編「対外貿易運輸」，対外貿易教育出版社，1988年，6頁。